

米国の金融政策について

<いわゆる「時間軸効果」を導入>

8月9日(現地時間)、米連邦公開市場委員会(FOMC)が開かれ、政策金利であるフェデラルファンドレート(FFレート)の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くこと等、現行の金融政策を継続することを決定しました。

発表された声明文によると、

①少なくとも2013年半ばまで、現在の実質的なゼロ金利政策を継続する可能性が高いこと

②追加的金融緩和策について議論し、「適切な措置を行う準備」があること

等が示されました。一部で期待されていた量的金融緩和策第3弾(いわゆるQE3)の開始には至りませんでした。2000年初頭に世界ではじめて日本銀行が実施した、低金利の継続を約束する、いわゆる「時間軸効果」を導入したことは特筆すべき点と考えられます。

<市場は声明を好感>

FOMCの予想外の声明を各金融市場は好感し、株式市場では米国中心に株価は大幅反発、為替市場では高金利通貨・新興国通貨が反発しています。

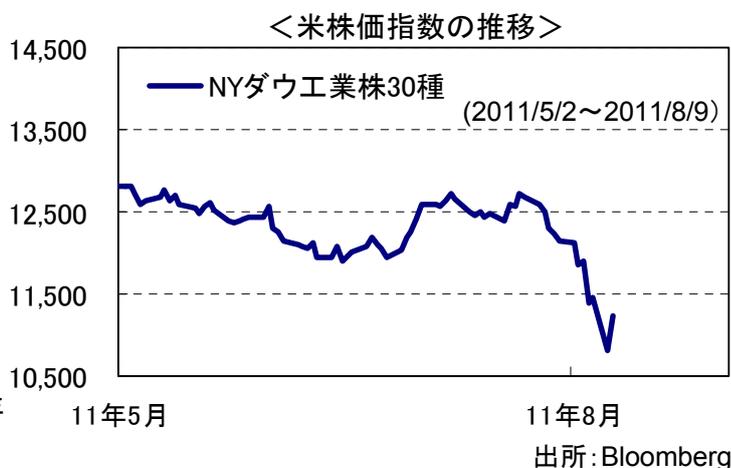
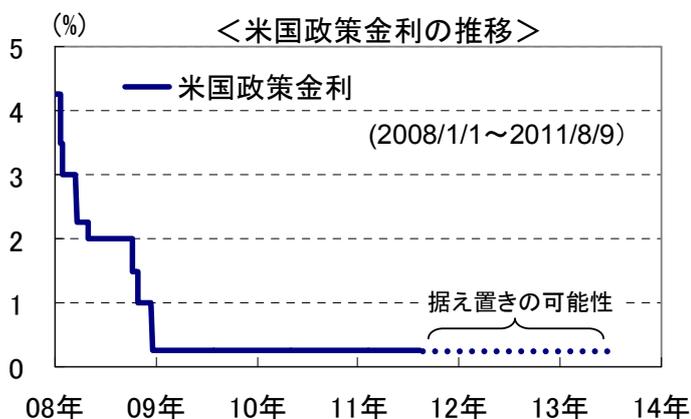
NYダウ工業株30種平均は前日比で400ドル超と約4.0%上昇、ブラジルボベスパ指数は前日比で約5.1%上昇しました。10日の東京市場でも株価は反発し、日経平均株価は9,000円台を回復して取引が開始されました。

為替市場の海外終値は、1豪ドル=1.0355米ドル(前日比+1.6%の豪ドル高)、1米ドル=1.5890レアル(前日比+2.3%のレアル高)、1米ドル=1.7555トルコリラ(前日比+1.5%のリラ高)となりました。

<今後の見通し>

日本時間8日早朝にG7で緊急電話会議を実施し声明を発表したにも関わらず、市場は混乱が続けたため、米金融当局は一歩進んだ対応を示したものと考えられます。日本銀行は先週追加金融緩和を実施、ECBはイタリア・スペイン国債の買い入れを実施する等、各国金融当局は市場の安定化に向けた動きを強めており、今後も継続されることが予想されます。

当社は一旦景気減速傾向を示した世界経済は、新興国が牽引し緩やかながら回復を続けると考えています。目先市場での混乱が完全には収束しない可能性はありますが、経済指標の改善とともに懸念が徐々に払拭され、株価は反転上昇、為替は再び高金利通貨や新興国通貨に資金が集まると考えています。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人 投資信託協会、
 社団法人 日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会